北海道

北海道人口ビジョン

～北海道の人口の現状と将来の見通し～

（2024 年度改訂版）

令和 7 年(2025 年) 3 月

北　　海　　道

目　次

Ⅰ　はじめに……1

Ⅱ　北海道の人口動向

1　総人口……1
（1）総人口の推移
（2）年齢３区分別人口の推移
（3）人口構造の変化
（4）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響
2　自然増減……7
（1）出生数・死亡数
（2）合計特殊出生率
（3）未婚率・平均初婚年齢
（4）世帯数や世帯類型別構成割合の変化
（5）育児休業取得率
（6）若年者失業率
（7）出生率の高い市町村の特徴
3　社会増減……13
（1）転入数・転出数
（2）年齢階級別・地域ブロック別の人口移動
（3）男女別の人口移動
（4）振興局別の人口移動
（5）社会増加率が高い市町村の特徴
4　連携地域別の人口動向……20
（1）総人口及び年齢３区分別人口の推移
（2）自然増減及び社会増減の推移
5　札幌市への人口集中……24
（1）道内人口に占める札幌市の人口の割合
（2）札幌市の人口移動
（3）札幌市とその他地域の生産年齢人口
（4）札幌市の出生率
6　外国人の人口動向……27

Ⅲ　将来人口の推計と人口減少による影響分析

1　将来人口の推計……29
（1）総人口
（2）市町村別人口減少率の推計
（3）人口減少段階
（4）高齢者の将来推計人口
（5）世帯数・世帯類型別構成割合の将来推計
2　人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察……34
（1）経済
（2）医療・介護
（3）税収

Ⅳ　人口の将来の見通し

1　人口分析のまとめ……40
2　人口の将来の見通し……41

Ⅰ はじめに

人口減少問題への対応に当たっては、長期的な展望に立ちながら人口の現状と将来の見通しなどを示す長期ビジョンを示し、これに基づき、短期的・中期的な政策目標を実現するための施策を総合的に進めていくことが必要である。

このため、2040 年以降を見据え、北海道の人口の現状と将来の見通しを示し、人口減少をめぐる問題について広く道民と認識を共有するため、2015（平成 27）年 10 月に「北海道人口ビジョン」を策定した。

この度、第 3 期北海道創生総合戦略の策定に当たり、各種統計を最新の数値に時点修正するとともに、連携地域別に見た人口動向や、高齢化の進展、世帯に関する統計等を追加し、「北海道人口ビジョン」の改訂版を策定する。

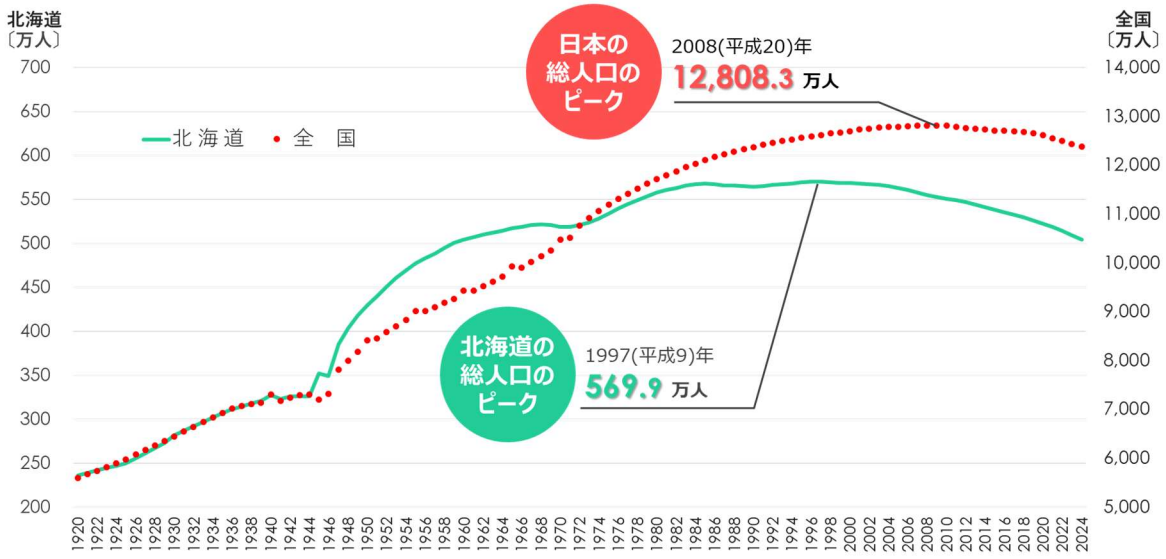
Ⅱ 北海道の人口動向

1 総人口

（1）総人口の推移

本道では、戦後から 1950 年代にかけて転入増等の効果により、全国と比較しても高い人口増加率を保っていた。その後、1969 年から 1970 年の高度経済成長期と 1986 年から 1990 年のバブル期の一時期を除くと、1990 年代後半までは人口増加が続いたが、1997（平成 9)年に約 570 万人に達して以降、減少に転じ、現在も全国を上回るスピードで人口減少が続いている。

総人口の推移（全国・北海道）



総務省「国勢調査」「人口推計」

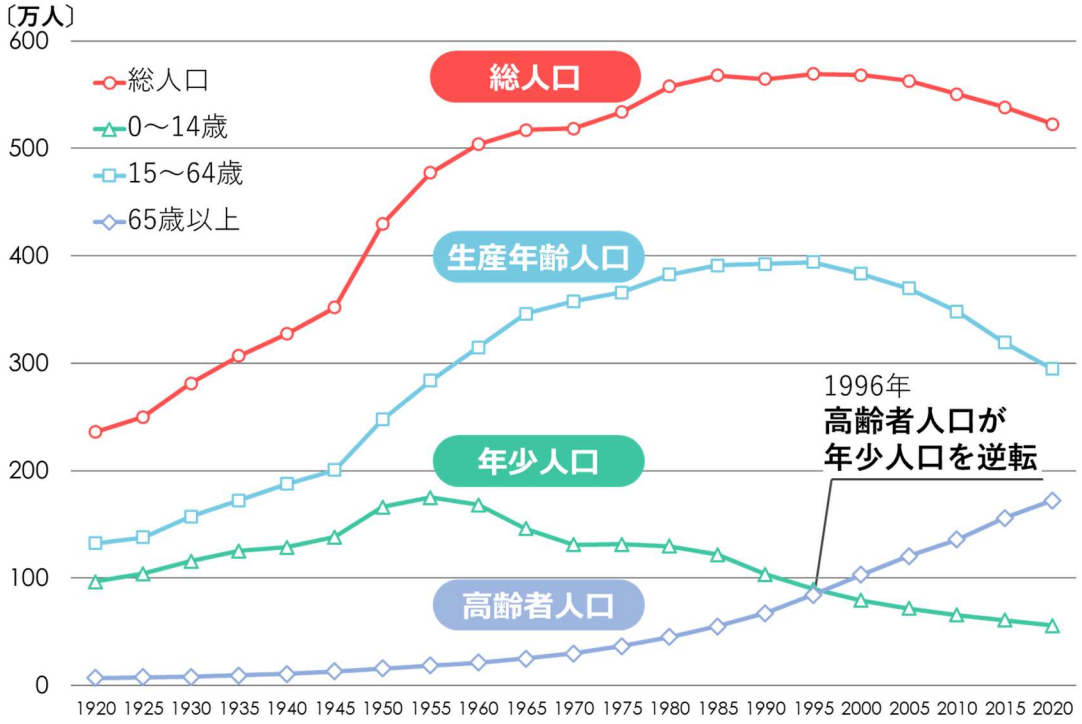
（２）年齢３区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64 歳）については、1980 年代まで増加が続き、1990 年代にかけて一定の水準を維持していたが、1990 年代後半から減少に転じている。

年少人口（15 歳未満）は、1950 年代まで増加を続けた後、減少に転じ、1970 年代の第２次ベビーブームにより一時横ばいの時期があったが、1980 年代以降は減少が続き、1990 年代後半には、高齢者人口を下回った。

高齢者人口（65 歳以上）は、戦後のベビーブーム以降の世代が高齢期を迎えていることに加え、平均寿命が延びたことなどから、現在まで一貫して増加を続けている。

年齢３区分別人口の推移（北海道）



総務省「国勢調査」「人口推計」

年齢３区分別人口割合の推移（全国・北海道）

〔%〕

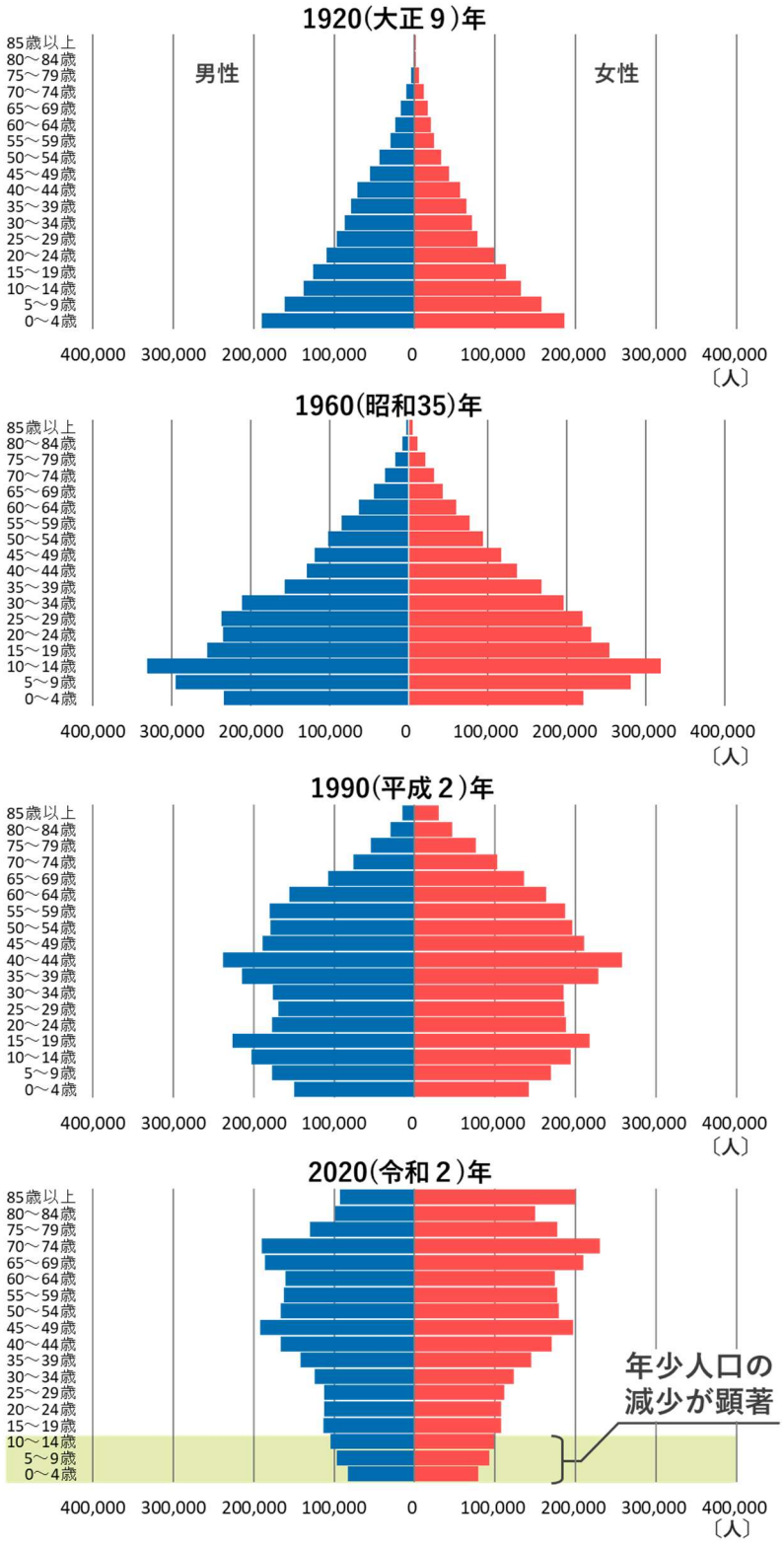
		1920年	1960年	1990年	2020年
年少人口（0～14歳）	全　国	36.5	30.2	18.2	11.9
	北海道	40.9	33.4	18.4	10.7
生産年齢人口（15～64歳）	全　国	58.3	64.1	69.7	59.5
	北海道	56.1	62.4	69.7	57.2
高齢者人口（65歳以上）	全　国	5.3	5.7	12.1	28.6
	北海道	3.0	4.2	12.0	32.1

総務省「国勢調査」

（3）人口構造の変化

1920（大正９）年の人口構成は、若年者の割合が高く、年齢が上がるにつれて人口が減る「ピラミッド型」だったが、戦後、ベビーブームを経て、「つりがね型」になり、現在は、出生数の減少により、若年者割合の少ない「つぼ型」になっている。

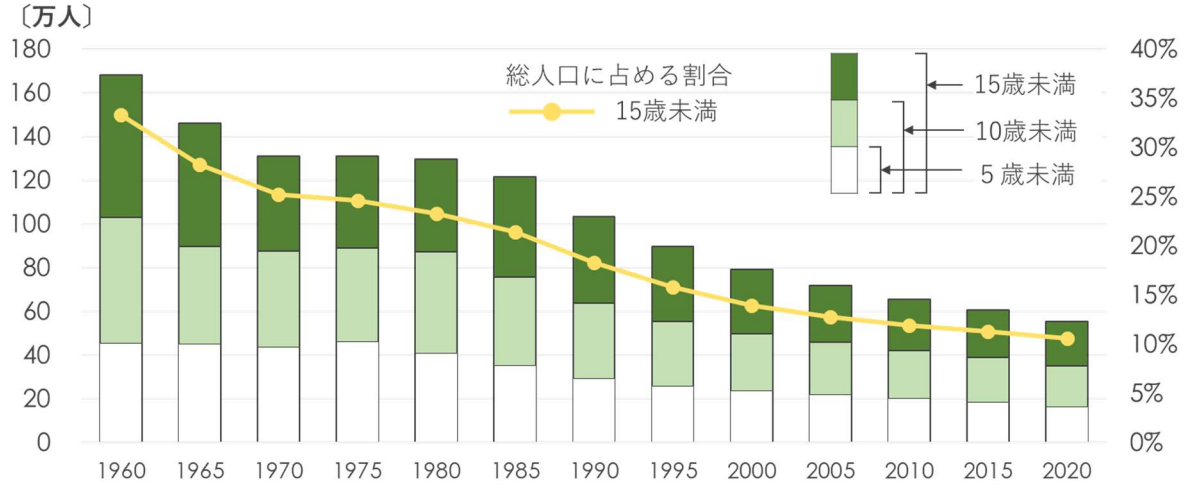
男女・年齢別人口（人口ピラミッド）の推移（北海道）



総務省「国勢調査」

年少人口及びその割合は減少傾向にあり、1960（昭和 35）年と比べると、2020（令和２）年の人口は約 65%減の 55.6 万人、総人口に占める割合は 10.7%となっている。

年少人口及び割合の推移（北海道）

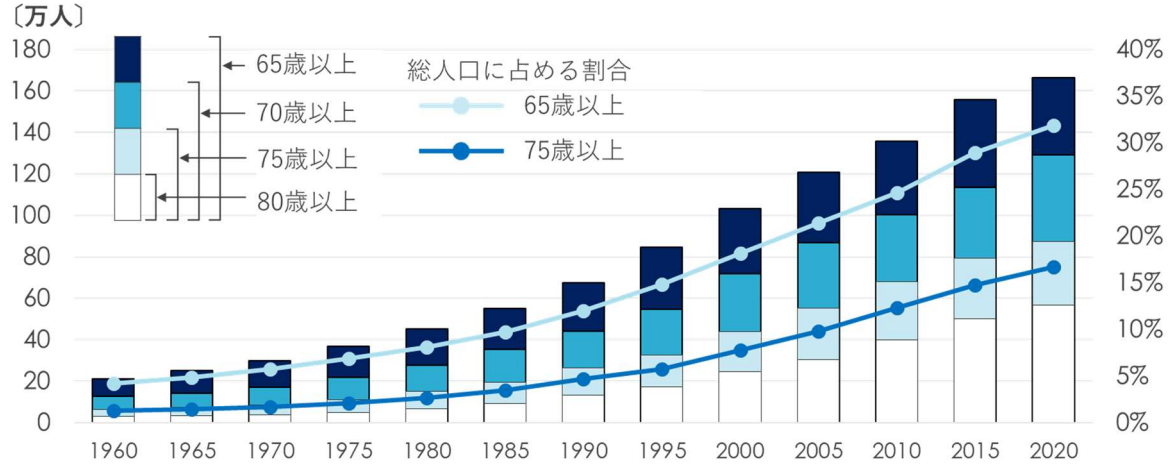


年次	総人口（万人）	年少人口（万人）			総人口に占める割合（%）		
		15歳未満	うち 10歳未満	うち 5歳未満	15歳未満	うち 10歳未満	うち 5歳未満
1960	503.9	168.1	103.1	45.5	33.4	20.5	9.0
1970	518.4	130.9	87.5	43.9	25.3	16.9	8.5
1980	557.6	129.8	87.3	40.7	23.3	15.7	7.3
1990	564.4	103.4	63.8	29.2	18.4	11.3	5.2
2000	568.3	79.2	49.9	23.8	13.9	8.8	4.2
2010	550.6	65.7	42.0	20.1	11.9	7.6	3.6
2020	522.5	55.6	35.2	16.2	10.7	6.7	3.1

総務省「国勢調査」

一方、高齢者人口については顕著な増加傾向にあり、1960（昭和 35）年と比べると、2020（令和２）年の人口は約８倍の 167.9 万人、総人口に占める割合は 32.1%となっており、このうち 75 歳以上が半数を占める。

高齢者人口及び割合の推移（北海道）



年次	総人口（万人）	高齢者人口（万人）				総人口に占める割合（%）			
		65歳以上	うち 70歳以上	うち 75歳以上	うち 80歳以上	65歳以上	うち 70歳以上	うち 75歳以上	うち 80歳以上
1960	503.9	21.2	12.6	6.4	2.9	4.2	2.5	1.3	0.6
1970	518.4	29.9	17.2	8.5	3.8	5.8	3.3	1.6	0.7
1980	557.6	45.2	27.8	14.9	6.7	8.1	5.0	2.7	1.2
1990	564.4	67.5	44.1	26.2	13.4	12.0	7.8	4.6	2.4
2000	568.3	103.2	71.9	44.0	24.6	18.2	12.6	7.7	4.3
2010	550.6	135.8	100.3	67.9	39.7	24.7	18.2	12.3	7.2
2020	522.5	167.9	129.2	87.3	56.7	32.1	24.7	16.7	10.9

総務省「国勢調査」

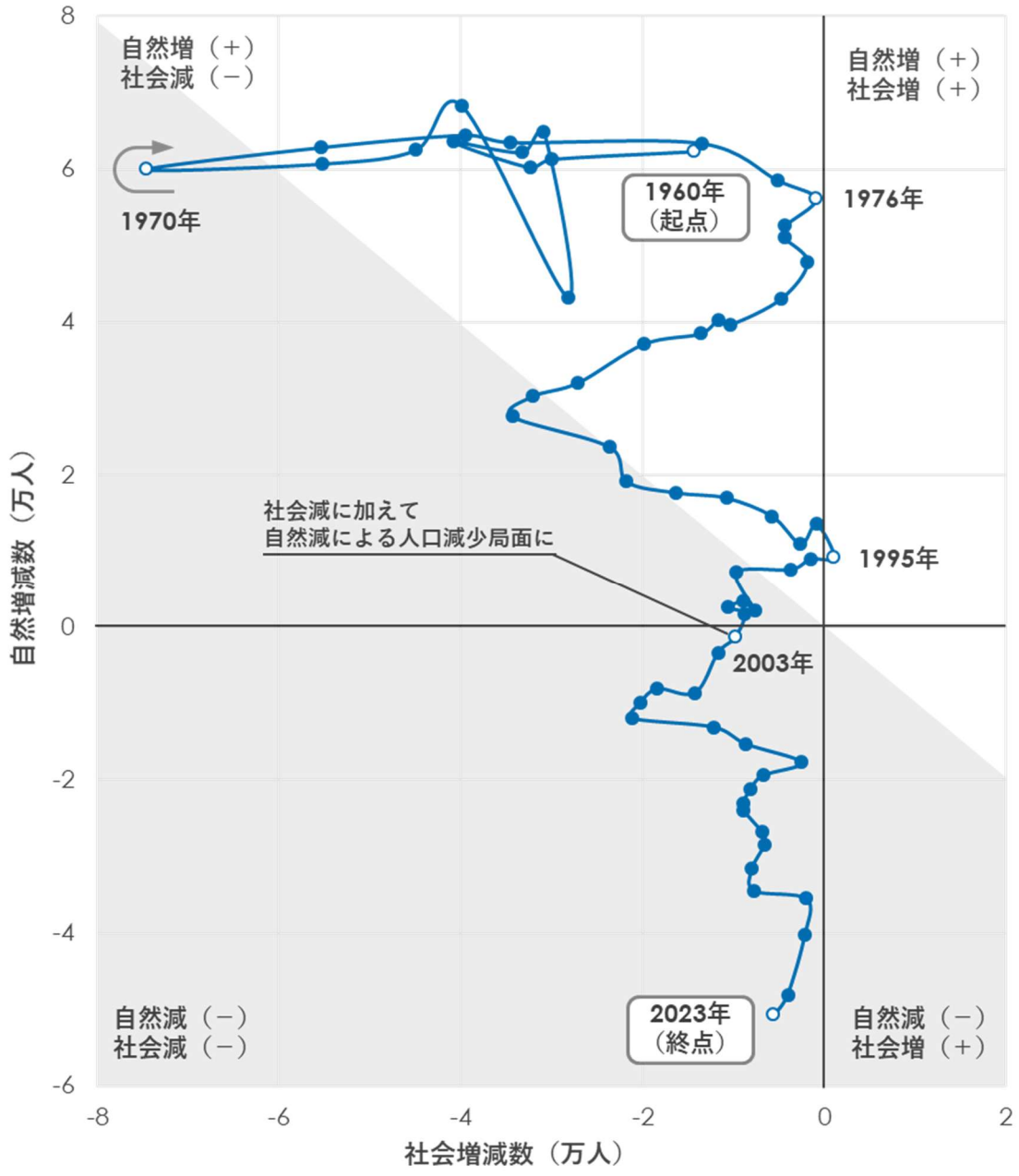
（4）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1970（昭和 45）年の高度経済成長期と 1980 年代後半のバブル期における一時的な社会減の拡大を除くと、1960 年から 1990 年代後半までは自然増が社会減を上回り、人口増が続いていた。

1998（平成 10）年以降は、人口減少局面に移行し、2003（平成 15）年以降は自然減と社会減が相まって人口減少が加速化している。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（北海道）

※影部分が人口減少



出生・死亡･･･厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ）
転入・転出･･･総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）